

## [18] ルーマニア

## 1. ルーマニアの概要と開発課題

## (1) 概要

(イ) ルーマニアは1989年の社会体制転換後、西側諸国の支援を受けて政治体制の民主化、経済の市場化を推進してきた。我が国もこれらの努力を支援するため1991年より経済協力を実施してきている。

2004年末に行われた大統領・議会選挙の結果、国民自由党・民主党同盟のバセスク候補（前ブカレスト市長、民主党党首）が新大統領に就任するとともに、タリチャーヌ国民自由党党首を首班とする連立内閣（国民自由党、民主党、ハンガリー人民民主同盟及び保守党）が成立した。タリチャーヌ政権はEU加盟の推進を最大目標として汚職対策、司法改革等に取り組み、2007年1月には念願のEU加盟を果たした。しかし、EUへの加盟にあたり欧州委員会からは汚職対策、司法改革、農業分野での改革などが不十分であるとの指摘を受けており、加盟後も欧州委員会から右分野でのモニタリングを受けている。また、EU加盟を機にそれまでも続いていた大統領と首相との確執が一気に深まり、連立の足並みも乱れ、2007年4月には民主党が連立を離脱する事態に至った（保守党は既に2006年12月に連立を離脱）。この結果、連立与党は議会での多数を大きく下回ることとなり、国民の支持も低迷する中で、タリチャーヌ政権は困難な政権運営を強いられている。

(ロ) 経済面では、かつてのインフレも沈静化し、高成長を維持しており、為替も対ユーロ最高値を更新するなど好況が続いている。しかしながら、輸出競争力を持つ国内産業の育成が遅れており、貿易赤字が拡大するなどの課題があり、ルーマニア経済の将来は決して楽観できるものではない。

現政権は、これまでEU加盟を最大の目標に民営化や外資誘致を進めてきたが、数少ない大企業も国際市場で先進国と競争するほどには力はなく、そういった状況は中小企業において一層顕著である。その結果、国産品の輸出力は低下し、貿易・経常赤字の拡大が続いているが抜本的な解決策はないのが実情である。また、国内外の賃金格差から出稼ぎ等により良質な労働力も西欧に流出し、国内が労働力不足となる現象が生じている。

大型国営企業（石油、金融、電話など）の民営化はかなり進んだが、過剰雇用の堅持などが原因で民営化プロセスが滞っている分野もみられる。外資の大幅な導入により市場経済化は大きく進んだが、国家運営の根幹部門の多くが外国資本の手に渡る結果となり、長期的にはマイナス面も懸念される。

## (2) 開発の諸課題

EU からは農業、環境、汚職対策、司法改革等が課題として指摘されており、それら分野での改革を支援する EU 補助金が割り当てられているが、右 EU 補助金の効率的な活用が大きな課題の 1 つとなっている。そのためには、開発ニーズとタイミングに真に見合った実施可能な具体的開発計画をルーマニア自身が策定することが必要であり、政府のキャパシティー・ビルディングが求められる。また、インフラ開発の遅れが著しく、経済発展のためには早急に解決することが急務である。

更に、首都と地方都市の貧困格差も大きく、これらの分野でルーマニアが EU 基準を満たすためには相当な努力が必要である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		21.6	23.2
出生時の平均余命 (年)		72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	97,659.97	38,455.36
	一人あたり (ドル)	3,910	1,730
経済成長率 (%)		4.1	-5.6
経常収支 (百万ドル)		-8,503.51	-3,254.00
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		38,694.21	1,139.86
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	32,812.91	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	42,865.77	9,901.00
	貿易収支 (百万ドル)	-10,052.86	-3,521.00
政府予算規模 (歳入) (十億レイ)		—	—
財政収支 (十億レイ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.1	0.05
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		51.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		136.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.1	4.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	243.40
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		238	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 15 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ルーマニア経済に関する中期国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,346.19	14,187.26
	対日輸入 (百万円)	21,849.97	11,623.01
	対日収支 (百万円)	-503.79	2,564.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		10	—
ルーマニアに在留する日本人数 (人)		301	99
日本に在留するルーマニア人数 (人)		2,846	42

## ルーマニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3 (1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.3 (1995-2005年)	96.7 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	81 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	97.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2005年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2005年)	57 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>[1]</sup> (%)	<0.1 [ $<0.2$ ] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	146 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.0 (2005年)	(.)
人間開発指数 (HDI)		0.813 (2005年)	0.777

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ルーマニアに対するODAの考え方

### (1) 対ルーマニアODAの意義

ルーマニアはEU加盟後もEUから指摘されている諸改革(汚職対策、環境保全、貧困削減、民営化の推進等)を推進しているところである。これまで実施してきている我が国の支援が高い評価を受けている状況に鑑み、ODA卒業間近であるルーマニアにおいては、今後はODAの成果を民間・大学間レベル等への協力につなげていくことが、良好な2国間関係を継続していくためにも重要である。

### (2) 基本方針

本年1月のEU加盟を機に、先進国からの経済援助の縮小が進んでおり、我が国もJICA、JOCV等の技術協力の活動を収束する方向にある。他方EU加盟国の一員となったとはいえ、現時点での当国の経済水準は西欧に比し極めて低く、経済セクターにおける支援ニーズは高いことにかんがみ、これまで実施して来ている技術協力を通じた援助を重点分野に絞り効果的に実施していくことが重要である。

### (3) 重点分野

#### (イ) 地震対策

ルーマニアではこれまで30年周期で大地震が発生している。我が国はJICAの技術協力を通じて耐震補強や災害対策の諸支援を行って来ている。今後は大学間・研究所間協力などの水平協力の形で支援を継続することが重要である。

#### (ロ) 環境保全

EU環境規制を特定の期限までに達成できない発電所や工場は閉鎖の危機さらされるため、環境保護、産業保護育成の観点からも支援が求められており、我が国の優れた知見と技術を発揮することのできる分野でもあり、我が国の協力のプレゼンスを示す観点からも効果的である。なお、JICA協力により実施された黒海沿岸地域の海岸浸食に関する開発調査についてはルーマニア側からも高く評価されている。

#### (ハ) インフラ

道路、発電、鉄道等々のインフラ整備が国家として喫緊の課題である。EUや国際機関からの支援の重点項目でもあり、我が国としても可能な範囲での支援を引き続き継続する。

### 3. ルーマニアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のルーマニアに対する無償資金協力は0.09億円(交換公文ベース)、技術協力は5.65億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款763.70億円、無償資金協力25.66億円(以上、交換公文ベース)、技術協力95.21億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

技術協力としては、技術協力プロジェクト「地震災害軽減計画」を実施している。これは、補強技術の開発、耐震設計技術の改善等を図ることによって、欧州有数の地震国であるルーマニアにおいて、その被害を軽減させるための技術の向上、普及を目標とするものである。

### 4. ルーマニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

先進国からの援助は、EUの各種補助金等を除いて減少傾向にあり、UNDPを中心とする国連諸機関の援助も規模が縮小されてきているが、そういった中でも、引き続きUNDP、EU等の主要ドナーとの意見交換を継続していくことは必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.58	12.36 (9.17)
2003年	—	0.57	10.45 (7.48)
2004年	287.46	0.67	8.34 (5.78)
2005年	—	0.33	8.02 (7.32)
2006年	—	0.09	5.65
累計	763.70	25.66	95.21

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	3.46	5.82	10.21	19.50
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
累計	110.02	18.09	97.36	225.46

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 5. ルーマニアへの援助はOA(公的援助)。

## ルーマニア

表-6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 61.37	ドイツ 24.70	日本 19.50	フランス 16.99	スイス 10.16	19.50	157.97
2001年	米国 41.81	ドイツ 24.83	フランス 24.54	日本 9.67	オランダ 8.06	9.67	142.07
2002年	米国 54.69	ドイツ 29.74	日本 29.58	フランス 23.60	英国 9.69	29.58	176.64
2003年	日本 70.93	ドイツ 46.51	米国 40.93	フランス 30.87	スイス 15.61	70.93	239.86
2004年	ドイツ 51.41	フランス 42.10	米国 38.00	日本 34.24	スイス 9.52	34.24	209.29

出典) OECD/DAC

注) 1. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。

2. ルーマニアへの援助はOA (公的援助)。

表-7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 264.17	IFAD 2.60	GEF 1.46	UNHCR 0.93	UNDP 0.72	1.65	271.53
2001年	CEC 497.07	EBRD 2.68	UNTA 1.14	GEF 1.11	UNHCR 0.97	1.75	504.72
2002年	CEC 220.26	EBRD 4.52	GEF 1.30	UNHCR 0.97	UNTA 0.77	1.90	229.72
2003年	CEC 330.05	EBRD 3.54	GEF 3.40	IFAD 1.47	UNTA 0.95	2.60	342.01
2004年	CEC 694.80	GEF 2.78	EBRD 2.68	UNHCR 0.97	IFAD 0.83	3.01	705.07

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。

3. ルーマニアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	476.24億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	23.43億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	59.81億円 525人 78人 443人 643.42百万円 49人
2002年	なし	0.58億円 ルーマニア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根無償 (3件) (0.19)	12.36億円 (9.17億円) 125人 (77人) 17人 (11人) 54人 (51人) 171.33百万円 (171.33百万円) 126人 (協力隊派遣) (12人)
2003年	なし	0.57億円 ブカレスト国立音楽大学に対する楽器供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.45億円 (7.48億円) 80人 (77人) 25人 (14人) 24人 (24人) 155.8百万円 (155.8百万円) 131人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	287.46億円 トウルチェニ火力発電所環境対策計画 (287.46)	0.67億円 ラドゥ・スタンカ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	8.34億円 (5.78億円) 101人 (82人) 14人 (11人) 17人 (17人) 29.27百万円 (29.27百万円) 123人 (協力隊派遣) (12人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.33）	8.02億円（7.32億円） 研修員受入 77人（59人） 専門家派遣 15人（9人） 調査団派遣 41人（41人） 機材供与 34.23百万円（34.23百万円） 留学生受入 128人（25人） （協力隊派遣）
2006年	なし	0.09億円 草の根文化無償（1件）（0.09）	5.65億円 研修員受入 58人 専門家派遣 16人 調査団派遣 26人 機材供与 18.21百万円 協力隊派遣 5人
2006年 度まで の累計	763.70億円	25.66億円	95.21億円 研修員受入 878人 専門家派遣 139人 調査団派遣 602人 機材供与 1,052.25百万円 協力隊派遣 117人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業協同組合振興プロジェクト	01. 7～04. 5
地震災害軽減計画	02.10～07. 9
農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト	06. 6～08.12
国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト	07. 1～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
有害廃棄物処理計画調査	02. 2～03. 9
黒海南部沿岸海浜保全計画調査	05. 2～07. 6

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。